

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年10月分)

平成29年12月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

ウ ブルチュコ特別区

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

(3) 日・BH関係

3. 経済

(1) 経済指標

(2) 経済政策、公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報をとりとまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

● BH連邦・RS両エンティティ政府による合同閣議(4日)

4日、BH連邦及びRS政府両エンティティ政府は、6ヶ月毎に会合を実施するという取決めに従い、サラエボにて合同閣議を実施した。この閣議では、主に経済不況の打開策について協議し、経済問題を優先課題として協力を進めていくことで合意した。

● BH裁判所、オリッチBH共和国軍スレブレニツァ部隊元司令官らに無罪判決(9日)

9日、BH裁判所は、BH紛争時のセルビア人捕虜3名の死につき起訴されているオリッチBH共和国軍スレブレニツァ部隊司令官及びムヒッチ同部隊将校(共にボシュニャク系、肩書きは当時)に対し、第一審において無罪の判決を下した。

これに対し、ドディックRS大統領、イバニッチ大統領評議会メンバー(セルビア系)等、RS与野党のセルビア系政治指導者は、BH裁判所及びBH検察庁が、セルビア系に対しては厳しく、ボシュニャク系に対しては甘く不公平であるとして、非難を表明した。

● 2018年BH予算を昨年並みで決定(9日)

9日、BH財政評議会会合が開催され、BHの2018年予算の策定に必要となる2018—2020年財政バランス及び財政方針に関する包括的枠組みに関して協議をおこなった。過去の会合から、一貫して国家予算の如何なる増額も受け入れられないとして反対してきたRSの意向を受け、同評議会は、2017年と同レベルの予算で同財政方針枠組みを採択した。

●HDZ1990、クロアチア民族評議会からの脱退を見送りか(14日)

14日、HDZ1990が、幹部会合を実施。先般、ツビタノビッチ同党党首が、クロアチア民族評議会(HNS)はもはやHDZの私物と化しており、BH全土のクロアチア系の立場を代表する物ではないと批判し、HNSからの脱退につき言及して、今後の動きが注目されていたが、この件については協議されなかった。BHのメディアは、同党は、今後もHNSとの提携は継続しつつ、2018年国政選挙では、単独で候補者を立てると報じている。

●ズビズディッチ閣僚評議会議長、燃料税成立期限を11月初めと発表(19日)

19日、ズビズディッチ閣僚評議会議長は、記者会見において、EUからの道路インフラ案件に対する融資の条件となっている燃料税増税法案の成立期限は、EUにより11月の初めまで延長されたが、これが最終期限であると述べ、間接税庁(ITA)運営委員会に対し、法案の修正を再度要求した。

燃料税増税法案は、IMFの拡大信用供与措置(EFF)による第二回ディスパースの条件として成立が必要とされていたが、本年4月に2度議会で否決され審議が終了し、IMFからの融資も受領できないままとなっている。しかし、

EUの融資条件としても提示されているため、同議長が9月末から改めて各党との調整を行い、再度成立を目指しているもの。なお、同法案は10月4日にITA運営委員会により過去に否決された法案の修正が採択され、閣僚評議会会合に送られた。一方、同修正案は増税分の使途を明記しておらず、増税分を道路建設以外に使われる可能性があるとして、同議長はITAに修正を要求してきたが、ITAはこれに応じていない。

●SDSの混乱と国政連立与党の危機

19日、クルチュマルBH議会下院議員が、SDS(セルビア系国政与党、RS野党「変革のための同盟」第一党)を離党し独立派議員として活動することを発表した。また、25日、タディッチBH議会上院副議長がSDSから離党し、新党「人民党」を結成することを発表した。この2名の離党により、SDA、HDZ、SBB及びSDSを中心とする「変革のための同盟」による連立与党は、BH上下院において過半数の賛成確保がより困難な状況となっている。

●イゼトベゴビッチSDA党首、大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)の後任候補につき言及(20日)

20日、SDA幹部会の後、イゼトベゴビッチ同党首(BH大統領評議会メンバー・ボシュニャク系)は、次期大統領評議会選挙におけるボシュニャク系メンバーのSDA公認の後任候補は、ズビズディッチBH閣僚評議会議長、ジャフェロビッチBH議会下院副議長、ソフティッチBH議会上院副議長及びオスマノビッチ民生相のいずれかになるであろうとメディアに述べた。

なお、イゼトベゴビッチ・メンバーは既に同職

を2期に渡って務めているため、規定上、次回
の同選挙に立候補することはできない。

●エネルギー共同条約、BHの履行率は地域
最低(26日)

26日、BHにおいて、コパチュ・エネルギー
共同体事務局長は、エネルギー共同体条約
の義務履行に関するプレゼンテーションを行
い、BHの履行率が、周辺8カ国中、最も低い
旨指摘し、改善が見られない場合、現在課さ
れている制裁を更に強化する可能性を示唆し
た。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●ヘルツェゴビナ・ネトレバ・カントン議会、セ
ルビア系の地位改善の検討を拒否(2日)

2日、ヘルツェゴビナ・ネトレバ・カントン(HN
C)議会は、セルビア系議員団長が提案した、
HNC憲法をBH連邦憲法に調和させ、「セル
ビア系を構成民族と認める」という文言を含ん
だ憲法に改正するかの検討を議題に追加す
ることに関し、ボシュニャク系議員は賛成し
たが、クロアチア系議員が、提案方法が議会規
則に則っていないとして反対し、否決した。

また17日、SDA、SBB(共にボシュニャク
系)及びSDP(社会民主党、多民族)の提案
により招集された、HNC憲法におけるセルビ
ア系住民の地位問題に関する特別会合は、ク
ロアチア系議員の欠席により定足数に満たず、
開催できなかった。

●年金生活者による大規模デモ(25日)

25日、数千名の年金生活者がBH連邦政
府ビルの前で、支払い年金額の増額と年金保
険新法の採択を求めてデモを行った。これは、

前日にBH連邦政府が、年金及び障害保険法
案を緊急手続きにて連邦議会に提出する旨
決定したことを受けたもの。

イ スルプスカ共和国(RS)

●RS与党、BH司法制度をめぐる住民投票の
延期を協議(6日)

14日、ドディックRS大統領(SNSD党首)の
呼びかけにより、BH司法制度に関して協議
するRSの会合が、野党欠席の中、開催され
た。

RS野党(国政与党)「変革のための同盟」
の各党党首は、「ドディックRS大統領が、RS
国民議会と民主的原則を尊重しないのであれ
ば、同大統領が呼びかけた今回の会合の参
加を見送る。」との書簡を発表。9月12-13
日にRS最高監察官の辞任をめぐり野党が
対立し、同大統領が警察を動員して野党議員
を議場に入室させなかったことを改めて批判
した。

同会合では、セルビア人捕虜を死亡させた
として起訴されていたオリッチBH共和国軍ス
レブレニツァ部隊元司令官(ボシュニャク系)
の無罪につき協議した他、BH司法に関するR
S国民議会の特別会合を開催すること等を決
定した。また、9月にRS官報に掲載され、11
月19日までに実施する必要のあるBH司法
制度に関するRS住民投票の実施期限を延期
すべきことを決定した。

●RS国民議会、軍事的中立宣言の採択(17
日)

17日、RS国民議会は、野党欠席の中、「憲
法秩序の遵守に関する決議とRSの軍事的中
立宣言」を採択した。この宣言は、現存するす
べての軍事同盟に対するRSの中立に加え、

RS憲法及びRSの法律以外によるRSの領土の分離、領土外資産としての定義付けや登録の禁止を定めている。また、RSの将来的な地位については、 Dayton 和平合意の署名者であるセルビアと調整を図る旨、及び軍事的中立宣言は、住民投票で最終判断が下されるまで有効である旨明記している。

上記宣言に対して、RS野党「変革のための同盟」各党、ボシュニャク系政党等の国内だけでなく、駐BH米国大使や上級代表事務所(OHR)を含めたBHに駐在する国際社会も即座に反対の立場を表明した。

インツコ上級代表は、Dayton合意の民生面の解釈を担う上級代表として、外交方針は国家機関の独占管轄事項であるとBH憲法に定められている旨、またDayton合意、すなわちBH憲法はRS国民議会に採択された如何なる文書にも優先されると指摘した。これに対し、ドディックRS大統領は、上級代表がどう考えようと構わないが、RSは軍事的に中立であり、またRSは外国人を追放するべきであると発言。同宣言に関し、野党を支持するために一晩中RS国民議会に張り付いていたベルツOHRバニャ・ルカ事務所長に、逮捕状を発付したかったくらいだと述べ、RSは同様に傲慢な外国人を多く抱えていると付言した。OHRはこの発言に対し正式回答を公表し、ベルツ事務所長は宣言が採択された日にRS国民議会の建物に一步も足を踏み入れていないこと、一方で、RS国民議会を含めたBH全土の議会モニタリングは、Dayton合意に定められたOHRの正当な任務であると反論した。

●RS国民議会、最高監察官の辞任に伴い、ラドウキッチ最高監察官代理を任命(17日)

17日、RS国民議会は、2016年監査報告

書の中でRS政府の発表よりも多額の財政赤字を指摘したことでドディックRS大統領らに責任を追求され、8月末に辞任したスニェゴダ最高監察官に代わり、ラドウキッチ最高監察官代理を任命した。

野党は、RS最高監査法では、同職の代理は認められておらず、本任命は違法であることに加え、ラドウキッチ氏はRS財務省職員であり、利益相反であるとして任命の撤回を訴えた。

ウ ブルチュコ特別区

●ブルチュコ特別区政府、人事をめぐる対立(17日)

17日、ブルチュコ特別区のボシュニャク系議員団は記者会見を行い、10月第3週に、ミリッチ・ブルチュコ特別区長(SNSD)が、デデイチ同区長顧問兼SBB支部長を自身の顧問から解任したことに関し、一方的な解任であったと批判し、解任の撤回を求めて、翌日の同特別区政府会合をボイコットすると発表した。このため翌18日、同会合は開催されなかった。なお、デデイチSBB支部長は、建設許可の発行につき職権濫用の容疑で起訴されている。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●EU外務理事会のBHに関する決議(16日)

16日、EU外務理事会はBHに関する決議を公表した。同決議では、EUがBHの領土保全を強く支持していると述べ、民族分断的な発言により改革が停滞していることを非難した。また、選択的ではなく網羅的に改革アジェンダ

を早急に履行するとともに、司法制度の機能化と独立化、腐敗及び組織犯罪への対策、テロ対策及び過激派伸長の防止に関し、特に注力するよう求めた。その他にも、欧州委員会による質問状に対する回答準備の奨励や欧州人権裁判所判決、BH憲法裁判所判決の早急な履行、2018年選挙の実施に向けたOSCE-ODIHRの勧告の履行、余剰弾丸の廃棄等を要求し、EUFOR Altheaの継続的なBHへの駐屯を歓迎する旨に触れ、決議を締めくくっている。

●チョービッチBH大統領評議会議長、NATO及びEU本部を訪問(24日)

24日、チョービッチBH大統領評議会議長(クロアチア系)が、ブリュッセルを訪問し、ストルテンブルグNATO事務総長と会談した。同事務総長は、BHの欧州・大西洋統合に向けた改革の進歩を認めながらも、改革の継続が重要である旨述べた。一方、チョービッチ議長は、NATO加盟のための行動計画(MAP)のいち早い発効が必要である旨述べた。

チョービッチ議長は、モゲリーニEU外交安全保障政策上級代表とも会談し、BHの欧州・大西洋統合とNATOのMAPの発効に向けた進捗につき説明を行った。そして、同議長は、欧州委員会による質問状への回答と燃料税増税法案の成立は12月中旬に完了すると確信しており、そうすれば、BHはEU加盟候補国の地位獲得に期待ができると述べた。

●RS報告書の国選安保理送付(27日)

27日、RS政府は、11月7日にインツコ上級代表が実施予定の、BHの和平履行に関する国連安保理における定期報告に先立ち、RSが作成した独自の報告書を国連安保理に向

けて発出した。なお、本報告書は年に2度の上級代表報告に合わせて毎回送付している。

今回の報告書では、上級代表は、SDAを始めとするボシュニャク系と結託して、BH政府への集権化をもくろみ、非合法的な決定をRSに課している等として上級代表を批判している。

(2) 二国間関係

●スペイン・カタルーニャ州の独立住民投票に対するBH内の反応(1日)

1日、スペインのカタルーニャ州で実施された住民投票に対し、ツルナダクBH外相は、ソリアーノ駐BHスペイン大使に電話をし、同住民投票をめぐる進展について意見交換を行い、「BHは、スペインの主権と領土保全を支持しており、今後もスペインとの良好な二国間関係を続けていきたい。」と述べた。

3日、ドディックRS大統領は、同住民投票に対する欧州委員会の批判的な反応に対し、原則の欠如かつダブル・スタンダードの再現であるとして批判。「もし、カタルーニャ州が独立出来ないというのであれば、住民投票もなしに宣言だけで行われたコソボの独立はどう説明するのか。そして、セルビア政府が反対しているにも拘わらずコソボを承認した国々が、今度はカタルーニャ州の独立権を否定しているというのはどういうことか。」と疑問を呈した。

●ボリスフ・ブルガリア首相らのBH訪問

26-27日、ボリスフ・ブルガリア首相率いるブルガリア政府代表がBHを訪問し、BH閣僚評議会及びイゼトベゴビッチBH大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)等と会談を行った。

BH閣僚評議会との会談後、両国政府閣僚

は記者会見を行い、冒頭で、モスコフスキ・ブルガリア運輸・IT・通信相とユースコBH運輸・通信相が、ブルガリアとBHの国際道路交通に関する合意の修正合意に署名を行った他、会談では、主にBHのEU統合と2国間の経済協力について協議を行ったと述べた。ボリソフ首相は、ブルガリアがEU理事会の議長国に就任する(2018年1月～)ことを述べた上で、「西バルカンはセルビア、クロアチア、BHの何れが抜けても成功し得ない。」と指摘し、「これら3国間の隠れた障害は、欧州の手助けなしに、現地の政治指導者の手で解決されるべきであり、それを期待している。」と述べた。また、「イスラム過激派はブルガリアを含めたバルカンの一体化の障害要因になると懸念するが、今回の会談を通して、そのような過激派はBHに存在しないことが判り、安心した。」とも述べた。

●チョービッチ大統領評議会議長のエストニア訪問(25-26日)

25-26日、チョービッチ大統領評議会議長(クロアチア系)がエストニアを訪問し、同国のカリユライド大統領、ラタス首相及びネストル議会議長と会談を行った。チョービッチ議長は、BHがNATOとの関係を強化していることを強調し、NATO加盟のための行動計画(MAP)の発効に向けたBHの取組みを説明した。ラタス首相は、BHの欧州・大西洋統合への道のりを全面的に支援すると述べた。なお、現在エストニアはEU理事会の議長国を務めている。

●ドディックRS大統領のセルビア訪問(29日)

29日、ドディックRS大統領はセルビアのベ

オグラードを訪問し、同国のプチッチ大統領と会談を行った。会談では、本年中の決着を目指している国境問題を含めた二国間関係を始め、準備中の「セルビア民族保護に関する宣言」やBHのEU加盟プロセスについて協議した。

会見後の記者会見において、プチッチ大統領は、ドディック大統領に対して「BHのEU統合プロセスを加速化するために、できる限りのことをするように依頼した。」と述べた。

(2) 日・BH関係

●ツルナダクBH外相の訪日(29日-2日)

10月29日-11月2日、ツルナダクBH外相が訪日した。31日、ツルナダク外相は河野外相と日BH外相会談を行い、BHに対するこれまでの日本の支援に感謝の意を述べた他、二国間の政治・経済関係や国際情勢等につき意見交換を行った。また、同外相は同日、広島市を訪問し、原爆投下の犠牲者を追悼する献花を行うとともに、広島市長と会談を行った。

ツルナダク外相は、訪日中、その他にも日BH友好議員連盟、日本貿易振興機構(JETRO)及び日本国際協力機構(JICA)とそれぞれ会談を行うとともに、上智大学において講演を行った他、BH出身のハリルホジッチ・サッカー日本代表監督とも面会した。

3. 経済

(1) 経済指標 (BH統計局発表)

●GDP成長率

17年第2四半期の実質GDPは、前年同期比1.7%の増加。

●鉱工業生産高

17年9月の鉱工業生産高は、前月と比較して、1.0%の減少。

●雇用／失業者数

17年8月のBH全体の雇用者数は746,178人。同月の失業者数は485,088人で失業率は39.4%。

●平均給与

17年8月のBHにおける平均給与(手取り)は858KM(約439ユーロ)。

●消費者物価指数

17年9月の消費者物価指数は前月から0.5%の増加。

●貿易額

17年1月～9月のBHの輸出額は80億9,460万KM(約41億3,870万ユーロ)、輸入額は133億570万KM(約68億310万ユーロ)。

・輸出相手国上位5ヵ国(貿易額:17年1月～9月、仕向地基準):①ドイツ(11億8,600万KM/約6億640万ユーロ)、②クロアチア(9億4,560万KM/約4億8,350万ユーロ)、③イタリア(9億830万KM/約4億6,440万ユーロ)、④セルビア(7億8,580万KM/約4億180万ユーロ)、⑤スロベニア(7億1,680万KM/約3億6,650万ユーロ)。参考:日本(54万KM/約27万6,000ユーロ)。

・輸入相手国上位5ヵ国(貿易額:17年1月～9月、原産地基準):①ドイツ(15億4,720万KM/約7億9,110万ユーロ)、②イタリア(15億1,180万KM/約7億7,300万ユーロ)、

③セルビア(14億8,340万KM/約7億5,840万ユーロ)、④クロアチア(13億1,440万KM/約6億7,200万ユーロ)、⑤中国(8億6,960万KM/約4億4,460万ユーロ)。参考:日本(7,589万9,000KM/約3,880万7,000ユーロ)。

●観光客数

17年9月、BHにはのべ141,902人(うち日本からは632人)の観光客が訪れた(注:宿泊を伴った観光客の総計)。

(2) 経済政策、公共事業

●対BH海外投資、前年比66.8%増

11日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズは、海外投資促進庁(FIPA)のBH閣僚評議会に対する報告によれば、2017年1～5月の対BH海外投資は、3億8,670万KM(約1億9,770万ユーロ)で、昨年の同時期に比べて66.8%増加し、2017年の初頭から見られている成長傾向が継続していると報じた。

(3) 経済協力

●EU、独、中小企業支援に100万ユーロを拠出(18日)

18日、バニャ・ルカにおいて、EUプロローカル・プログラム(EU ProLocal Programme)による13案件、総額100万ユーロの供与式が行われた。これは、2017年5月にEUと独政府の支援で開始された、BHの中小企業83社に対する支援に、総額300万ユーロを拠出するプロジェクトの一環。同プロジェクトでは、現地のパートナーシップを通じた開発を目指し、木材及び金属加工、農業、観光に焦点を当てている。

(4)民間セクター

●中国企業、カメングラード鉱山火力発電所 に対する10億ユーロ超の投資契約間近

25日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、ミリニッチ海外投資促進庁(FIPA)長官は、中国のTEPCオーバーシーズ・エンジニアリング社のLiu Wei jieチーフ・エンジニアと会談を行い、総額10億2,000万KM(約5億2,150万ユーロ)に上るサンスキ・モスト市のカメングラード鉱山・火力発電所プロジェクトの実現に向け、技術的な詳細を詰めるための最終協議を行った。

本プロジェクトの施主となるLager社との最終合意書への署名は、11月にハンガリーのブダペストで開催される16+1首脳会合で行われる予定となっている。

●露NeftegazInKor社、RSブロード石油精製 施設の改修に数億ユーロを投資

26日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、ゴリッチRS都市計画・建設・環境相は、露のNeftegazInKor社が、RSとクロアチアとの国境沿いにあり、同社が経営権を取得しているブロード石油精製施設(ナフサ)を欧州の環境基準に適合させるため、数億ユーロを投資したと発表した。同相はまた、最も環境負荷が高い石油からガスに燃料を変更するため、クロアチア側から同施設にガス管を敷設する合意が、既にクロアチアと露政府の間でなされており、これによりBHとクロアチアの環境汚染問題も解決するであろうと述べた。なお、同施設の環境汚染については、サバ川を挟んで隣接するクロアチアがRS及び露政府に苦情を申し入れていた経緯がある。

(了)